



HOST CITY

# 東京2020大会輸送と 企業活動との両立に向けて

東京都オリンピック・パラリンピック準備局

# スムーズビズの推進

新しいワークスタイルや企業活動の東京モデルを「スムーズBiz」とし、その定着を図るため、これまで進めてきた東京2020大会の交通混雑緩和に資する交通需要マネジメント（TDM）とテレワークや時差Bizなどの取組を一体的に推進していきます。

住んでいる人も、訪れる人も、より快適な東京へ

# スムーズBiz

Smooth Biz

- 時差Biz**  
ピーク時間を避けて  
気持ちよく出勤
- テレワーク**  
都心の混雑を避けて  
自宅などで仕事の  
効率アップ
- 2020TDM**  
交通需要マネジメント  
東京2020大会期間中  
計画的な移動で  
混雑を緩和

3つの取組で、新しい働き方の東京モデル

# 東京2020大会スケジュールと規模

	オリンピック	パラリンピック
期間	2020年7月24日(金) ～8月 9日(日) (17日間)	2020年8月25日(火) ～9月 6日(日) (13日間)
競技数	33競技	22競技
来訪者	【選手】 約11,000人 【観客】 約780万人 【メディア関係者】 約25,800人	【選手】 約4,400人 【観客】 約230万人 【メディア関係者】 約9,500人

# 重点的な取組が必要な期間

## 【2020年カレンダー】

日	月	火	水	木	金	土
7/19	20	21	22	23	24 開会式	25
				海の日	スポーツの日	自転車競技
26	27	28	29	30	31	8/1
自転車競技	トライアスロン	トライアスロン				トライアスロン
2	3	4	5	6	7	8
9	10	11	12	13	14	15
閉会式	山の日					
16	17	18	19	20	21	22
23	24	25	26	27	28	29
		開会式				トライアスロン
30	31	9/1	2	3	4	5
トライアスロン						
6	7	8	9	10	11	12
閉会式						
マラソン						



: 道路交通の需要分散、平準化、削減が必要な時期



: 公共交通の需要分散、平準化、削減が必要な時期

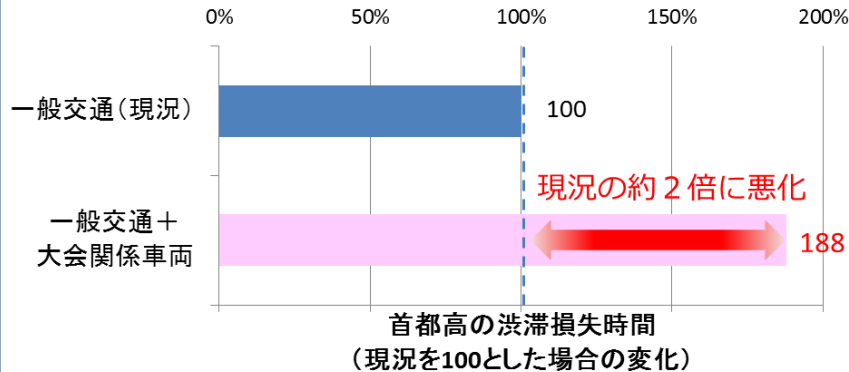
7月24日～8月9日：東京オリンピック  
8月25日～9月6日：東京パラリンピック

# 大会時の交通見通し（何も行わなかった場合）とTDMの目標

## <大会時の交通見通し>

### 【高速道路】

#### <交通量変化による1台当たり渋滞損失時間の変化>



※首都高速道路を走行する車両を対象としたシミュレーション結果  
(大会の同時期(7月)の金曜日を想定)

【鉄道】観客利用と道路からの転換により、  
利用者が約1割増加



※大会輸送影響度マップ(7月31日、朝8時~9時)

## <TDMの目標>

### 【道路交通】

首都高速道路	30%減
一般交通	
東京圏の広域(圏央道の内側)	10%減
都心部(重点取組地区)	30%減

### 【鉄道】

局所的な混雑への対応などにより、現状と同程度の安全で円滑な運行状況を目指す

平日朝ピーク時1時間(取組の目安)

首都圏	約1割の低減
重点取組地区のうち 混雑の激しい駅や路線	約3割の低減

上記の達成に向け、企業や個人の皆様にご協力いただき、  
テレワーク実施率44%の実現等により、交通量を減らすことが重要

## 人の流れ

- ・テレワーク、オフピーク通勤の実施
- ・計画的な休暇の取得
- ・会議やイベントの実施時期・場所変更 など

## モノの流れ

- ・配送ルート・配送時間の変更
- ・納品・発注時期の前／後倒し
- ・同業種や近接エリアでの共同物流の実施 など

## 企業向け説明会

- 交通需要マネジメント（TDM）推進に向けた企業向け説明会を2019年度中に、**説明会約300回開催予定**

## コンサルタントによる無料相談

- **2020アクションプラン作成のための個別相談**  
(※プロジェクトへの参加登録が必要)

## テレワーク導入への支援

- 東京テレワーク推進センター【飯田橋】
- ワークスタイル変革コンサルティング【ICTに精通した専門家を派遣・**最大5回**】  
⇒はじめてテレワーク  
(トライアルに必要なハード、ソフトの費用を助成)
- T O K Y Oテレワークアプリ  
(テレワークツールの選び方や都の支援施策の紹介、都内のサテライトオフィスの検索等が可能)

# 物流TDMの推進

荷主から配送業者まで一体となったサプライチェーン全体での取組が不可欠

## 業界団体・大企業向け

### 《取組1》

農水省/経産省/国交省/組織委員会と連名で、物流にかかる協力のお願いの文書を発出  
(2019年11月15日プレス)

実績：全国の延べ500以上の団体

#### 経済団体

- ・経団連
- ・東京商工会議所
- ・経済同友会
- ・オリパラ等経済界協議会

#### 業界団体

- ・物流連
- ・東京都トラック協会
- ・日本倉庫協会
- ・日本鉄鋼連盟 等

### 《取組2》

2017年6月以降、約160回の団体向け説明会実施  
2019年11月～国と共に、約40団体に個別に訪問

- ・フランチャイズチェーン協会
- ・全国鉄鋼販売業連合会
- ・日本繊維産業連盟
- ・日本雑誌協会
- ・自動車工業会
- ・全国通運連盟 等



(説明会の様子)

上記について、引き続き取組を進めていく

## 中小企業向け

中小企業・商店に対し、丁寧な発信をしていくため、現場事情に精通した実務担当者で構成される協議会を設立

2020物流TDM実行協議会

第1回総会

日時：1/24(金) 16:15 から17:00

○会長 学識経験者(流通経済大学 苦瀬教授)

※東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会交通輸送技術検討会委員

○委員

国(内閣官房、農林省、経産省、国交省、中小企業庁)  
経済団体等(東京商工会議所、東京都中小企業団体中央会、  
東京都商店街振興組合連合会、全日本トラック協会等)  
士業団体(社労士会、中小企業診断士協会、税理士会)  
東京都(オリパラ局、産労局、都整局)、組織委員会

○取組

経営者や商店主等に対し、業種業態別の実態に合った取組内容、周知方法などを議論し、実行。

【例】

- ・社労士等(都内中小企業の約半数を顧問)のネットワークを活用
- ・都内の商店街振興組合連合会を通じた周知
- ・専門家による個別相談(コンサルティング)の実施

○商店街でのプロモーションを予定

## 一般消費者向け

大会100日前となる4月から、家庭での予めのストックを呼びかける等、交通混雑緩和に向けた呼びかけを実施



# スムーズビズ推進期間の取組結果（道路）

昨年夏、大会の期間に合わせて、本番を想定した総合的な交通対策の試行を実施。

各社取組のピークを合わせるチャレンジウィーク及びコア日を中心に、効果測定を実施。

※ スムーズビズ推進期間：7/22～9/6（うちチャレンジウィーク：7/22～7/26（コア日：7/24））

## 取組結果（道路）

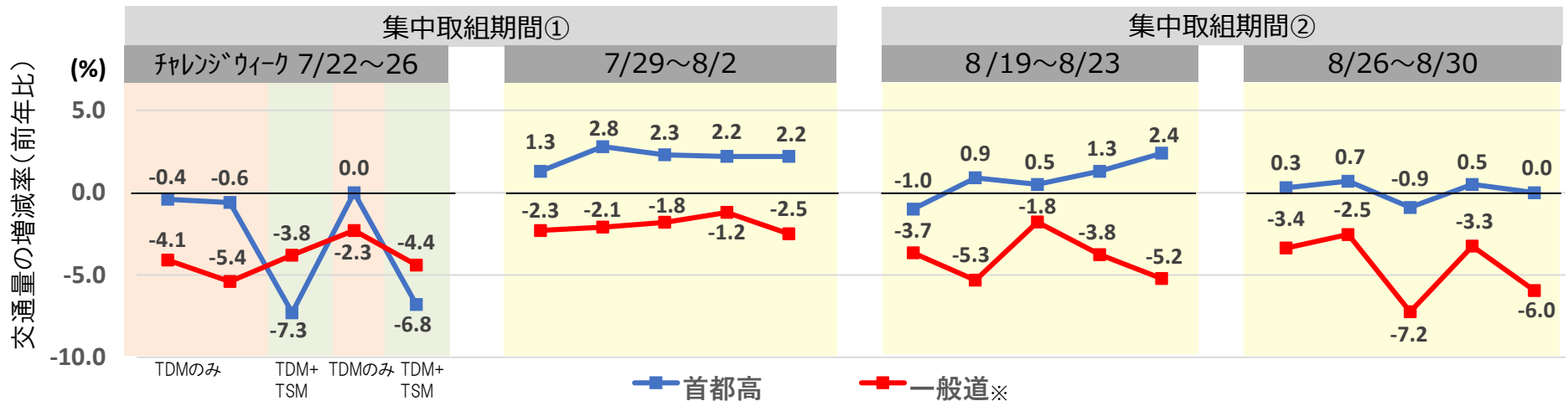
○チャレンジウィーク期間中の交通量は、TDM効果により首都高 約0.4%減、一般道 約4%減

TDM+TSM効果により、首都高 約7%減、一般道 約4%減

○その他の集中取組期間では、首都高は約0.5%～2%増、一般道は約2～4%減

⇒首都高の交通量低減効果はチャレンジウィーク期間に限定。大会期間を通したTDM効果の発現が課題

※TDM：交通需要マネジメント（交通需要抑制・分散・平準化）、TSM：交通システムマネジメント（道路状況に応じて交通の需給関係を高度に運用管理）



※国道1号、4号、6号、14号、15号、17号、20号、246号、254号の15地点の断面交通量の合計

《参考：首都高の通行台数(2018年) 7月平日平均：110.1万台/日大会同時期最大：117.7万台/日》

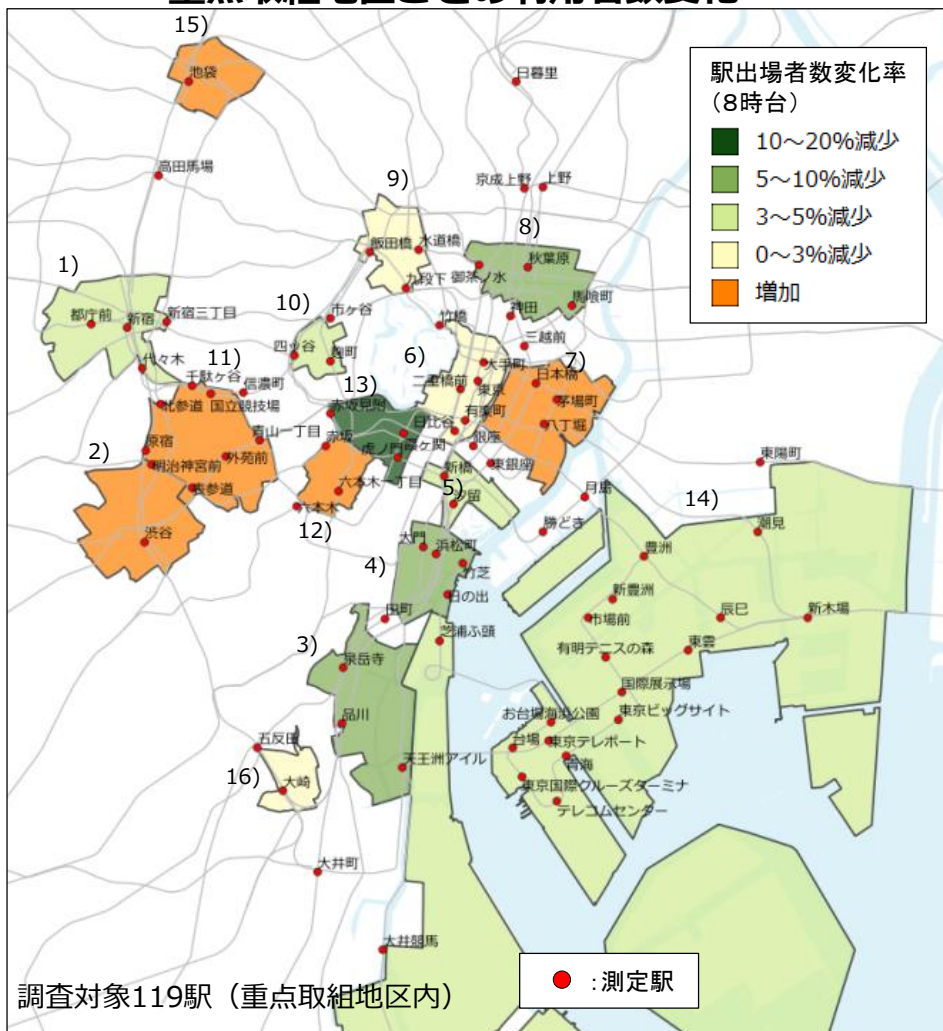
図 集中取組期間の日別交通量増減率

# スムーズビズ推進期間の取組結果（鉄道）

- コア日（2019年7月24日）における重点取組地区別の駅利用者数は、
  - ・ピーク時間帯1時間（8時台）において16地区中11地区で減少した
  - ・先導的なTDMの取組を行った地区や日では、利用者数が大きく減少したが、地区により変化率の差が大きい

重点取組地区ごとの利用者数変化 対前年同曜日比較

重点地区別改札出場者数の変化 対前年同曜日比較



重点取組地区	対前年比		TDMによる効果が大きかった駅の例* (ピーク1時間の利用者数の減少率)
	ピーク時間帯	午前中	
13)霞ヶ関・虎ノ門	-15%	-5%	霞ヶ関駅約22%減
04)浜松町・田町	-6%	2%	浜松町駅約12%減
03)品川	-5%	0%	
08)神田・秋葉原・御茶ノ水	-5%	2%	
05)新橋・汐留	-4%	3%	
01)新宿	-4%	0%	都庁前駅約12%減
10)番町・麹町	-3%	4%	
14)晴海・有明・台場・豊洲・大井ふ頭	-3%	1%	豊洲駅約10%減
06)大手町・丸の内・有楽町	-2%	2%	
09)九段下・飯田橋	-2%	1%	
16)大崎	-1%	5%	
15)池袋	0%	2%	
12)赤坂・六本木	1%	3%	
07)八重洲・日本橋	1%	4%	
02)渋谷	1%	3%	
11)青山・表参道	6%	4%	
<b>重点取組地区計</b>	<b>3%減</b>	<b>2%増</b>	

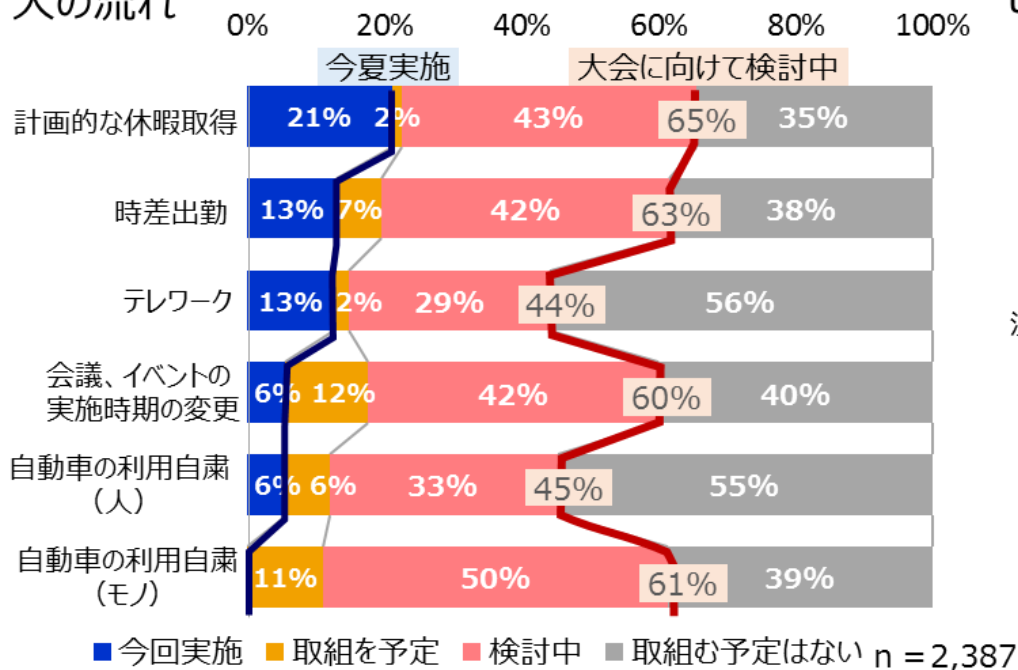
※中央省庁（霞ヶ関駅）や都庁（都庁前駅）、民間企業（その他）などにより、TDMの取組等を実施した効果

# スムーズBiz推進期間の取組結果（アンケート）

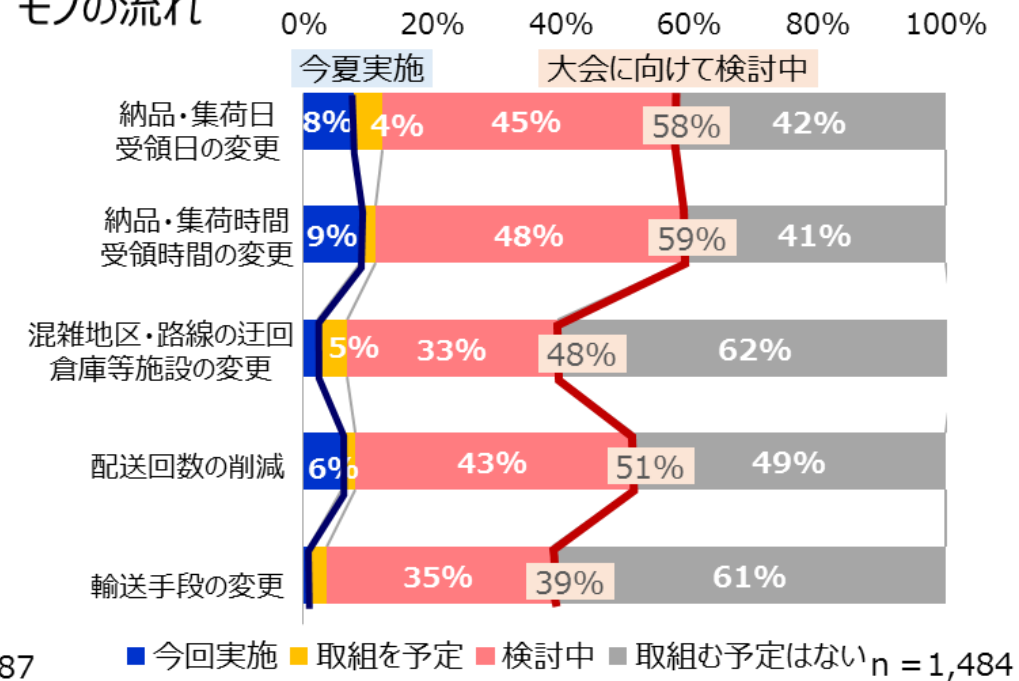
## スムーズBiz推進期間（7/22～9/6）の取組状況（取組を行った企業の割合）

- スムーズBiz推進期間中、「人の流れ」に関わる取組を行った企業の割合は「物の流れ」と比較して高い
- 「今回実施」「取組を予定」「検討中」と大会に向けた準備を行う企業が多数存在

### 人の流れ



### モノの流れ



### 調査概要

- ◆目的：スムーズBiz推進期間中（7/22～9/6）の各企業の取組状況、大会時の取組意向、課題等の把握
- ◆調査票の配布：経済団体・業界団体への会員企業（メール等）、重点取組地区内企業（郵送・ポスティング）、TDM推進プロジェクト会員企業（メール・郵送）
- ◆主な回答者：総務担当者（人の流れ）、物流担当者（物の流れ）

# スムーズBiz推進大賞

## 1. 表彰の概要

- ◆ 働き方の転換や物流工夫など、意欲的・先進的なスムーズBizの取組を行っている企業・団体を表彰し、広く公表
- ◆ 大賞（5社）、推進賞（10社・団体）、特別賞（3社・団体）を表彰
- ◆ スムーズBizHPで受賞企業の取組を掲載中  
(<https://smooth-biz.metro.Tokyo.lg.jp/archive/event191118-00.pdf>)

## 2. スムーズBiz推進期間結果公表イベント

- ◆ 日程 令和元年11月18日（月）  
ステージイベント 13時から15時45分
  - ・スムーズBiz推進期間結果報告
  - ・表彰
  - ・受賞企業による取組紹介
- 展示コーナー 12時～17時
  - ・テレワーク体験
  - ・東京2020大会PR など
- ◆ 場所 品川インターシティホール
- ◆ 参加者数 約300人



受賞企業代表との記念撮影

# スムーズBiz推進大賞 受賞企業・団体

賞の種類	企業・団体名	業種	内容
大賞	キューピー（株）	製造	・納品時間をずらすテストを実施 ・翌々日納品と簡易な検品レスにより効率的な配送
	シックス・アパート（株）	情報通信	・テレワーク制度の整備により必要な時のみ出社するワークスタイルを確立 ・自治体にノウハウを提供。
	東急（株）	運輸	・鉄道利用者への普及啓発 ・自社社員の休暇やテレワークにも特典を付与。
	東京地下鉄（株）	運輸	・早朝時間帯の臨時列車運行 ・現業部門でのテレワーク試行や保守用品の納期変更
	NEC（株）	情報通信	・派遣社員も含めたテレワークトライアルを実施 ・TSMに合わせた配送の試行
推進賞	アサヒビール（株）	製造	・物流の具体的なアクションプランを作成し、大会期間に向けたシミュレーションを実施
	e-janネットワークス（株）	情報通信	・全社員のテレワーク実施を目指し、実施率98パーセントを達成
	オリンパス（株）	製造	・港からの配送ルートの検討など、サプライチェーン全体での検証を実施
	京王電鉄（株）	運輸	・京王ライナー時差Biz号の臨時運行など、オフピーク通勤を促進する様々な方策を実施
	京浜急行電鉄（株）	運輸	・スマートフォンアプリ「KQスタンプ」を活用したオフピーク通勤支援
	コニカミノルタジャパン（株）	製造	・全社的にテレワークや時差出勤に取り組み、台風時の対応にも活用
	TDMテレワーク実行委員会	情報通信	・IT企業など23社が連携し、子連れテレワークなどユニークな取組を実施
	（株）伝三郎商会	情報通信	・荷主と配送業者が協力して輸送負担を軽減するアプリを新規に開発
	東武鉄道（株）	運輸	・推進期間中、本社員一律でオフピーク通勤するなど、労使協定を締結の上で取組を展開
	凸版印刷（株）	製造	・大会期間中に向けて、取引先も含めたサプライチェーン全体での動向調査の実施
特別賞	エリア連携賞 浜松町駅周辺TDMプロジェクト	その他	・浜松町駅を利用する11社の企業が連携して取り組み、駅の混雑緩和に大きく貢献
	ヤングジェネレーション賞 MINDS	その他	・異業種企業の若い世代の社員が集まり、ワーケーションなど多様な働き方を実践、検証
	パイオニア賞 吉江社会保険労務士事務所	サービス	・紙資料が多くなりがちな土業の中で、ペーパーレス化などを積極的に実施



# TDM等の広報予定

時期	年月	2019年				2020年			
		12	1~3月		4~6月		7~9月		
主な 期間			▼半年前 冬のスミーズビス 実践期間	▼聖火リレー 開始	▼オリ開会式 100日前 気運醸成等	▼2か月前	▼1か月前	オリ期間 TDM実施期間	パラ期間 ▼サックス イベント
	一般 市民	気付き		行動に向けた共感・理解		行動① 準備（ストックの呼びかけ等）		行動② 交通行動の変更（テレワーク等）	
企業	取組企業の紹介		実践・訓練（大企業の取組規模拡大） 中小企業の裾野拡大		実行① 時期をずらした 発注・納品 等		実行② 休暇・時間帯シフト 等		

## 一般市民向けの広報

- ➡オリンピック開会式の100日前（2020年春先）から実施予定。  
ex) 日用品・消耗品の計画的なストックなどについての呼びかけを実施。

## 今後

- B to C** : 行政側から一般消費者に向けての広報を加速していきます。
- B to B** : 社内や取引先との話し合いや、  
取組対策についての検討・実施をお願いします。

住んでいる人も、訪れる人も、より快適な東京へ

# スムーズビズ

## Smooth Biz



大会時の交通混雑緩和と  
新しいワークスタイルや企業活動の東京モデルに向け  
引き続き、ご協力をお願いします。

# 大規模風水害対策について

～計画運休時の出退勤のあり方を考える  
公労使実務者会議 検討経過報告～



東京都総務局



## ■計画運休時の出退勤のあり方を考える公労使実務者会議

台風第15号及び第19号に伴う計画運休時の状況を踏まえ、計画運休時の出退勤のあり方について、公労使で実務者会議を立ち上げ検討を開始

計画運休時の出退勤のあり方を考える公労使実務者会議構成員	
東京都	総務局 産業労働局 都市整備局 交通局 ※ 教育庁 ※
経営者団体 (4団体)	東京商工会議所 (一社)東京経営者協会 東京都商工会連合会 東京都中小企業団体中央会
労働者団体	日本労働組合総連合会東京都連合会
国	東京労働局 ※

※オブザーバー

# ■実務者会議における検討経過（1）

## 第1回実務者会議（令和元年12月23日実施）

- 東京都の取組を説明
  - ・台風接近時のタイムライン（別紙1）
  - ・台風発生時の出退勤の考え方（別紙2）
  - ・令和元年台風第15号及び第19号等に伴う防災対策の検証の概要（別紙3）
- 計画運休時の出退勤のあり方について意見交換

## 意見交換時に寄せられた主な意見

### 【総論】

- ・計画運休時に企業が混乱しないよう、一定の方向性、指針を策定してもらえるとよい。

### 【BCPやマニュアルの必要性】

- ・計画運休時の企業における労務管理、被災時の対応・復旧に関してBCPやマニュアルを確立すべき
- ・製造業や運送業など、会社独自で判断することが難しい業態がある。
- ・様々な業態があるため、各社が自社の事情に応じて対応できる方策を考えていきたい。

### 【その他】

- ・都内に乗り入れている交通事業者の計画運休に関する考え方を知りたい。
- ・今回の計画運休時の出勤のあり方の議論結果を国や近隣県にも共有してほしい。

# ■実務者会議における検討経過（2）

## 第2回実務者会議（令和2年1月23日実施）

- 第1回会議の意見交換を踏まえた今後の取組を確認
- 計画運休に関する鉄道各社の取組状況（報告）
- 計画運休時の出退勤に関する事例検討（台風第19号をモデルに検討）

### 事例検討を通じて寄せられた主な意見

#### 【出退勤の考え方】

- ・不要不急な業務等については、テレワークや年休などを活用して、出勤抑制を実施すべき
- ・計画運休時、前広に社内の態勢等について検討を開始することが必要
- ・災害が発生し、運休が長期化する可能性についても想定が必要

#### 【計画運休に関する情報】

- ・計画運休の可能性が明らかになった時点で、早めに情報提供をしてほしい。
- ・計画運休時における情報発信について、様々な媒体を通じて発信してほしい。

#### 【その他】

- ・テレワークの推進やサテライトオフィスの拡充等に向けて更なる気運の醸成が必要
- ・計画運休時の休業補償や年休対応などに関する課題もある。

引き続き、実務者会議による検討を行い、次の出水期を目途に基本的な考え方を取りまとめしていく。

# ■台風接近時のタイムライン

- 東京地方に台風接近の予報が出た場合、概ね24時間前までに知事を本部長とする「東京都応急対策本部」を設置
- 東京都応急対策本部会議（プレスオープン）において
  - ▶ 都民や企業に対して出勤抑制や早期帰宅を呼びかけ
  - ▶ 職員に対する庁内の態勢確保及び出勤の抑制を指示
- 台風接近前から防災ツイッター、防災アプリ、防災HPを活用して情報発信



※応急対策本部会議の様子

	5日前	4日前	3日前	2日前	24時間前	当日
事象	台風発生（関東への接近可能性あり） （気象庁予報）			計画運休の可能性	計画運休決定	台風上陸  台風通過 運行開始
都民向け	<p>◆ 防災ツイッター、防災アプリ、防災HP → 台風接近に伴う注意喚起</p>			<p>→ 台風上陸に伴う注意喚起 雨風への準備 計画運休情報 出勤抑制、早期帰宅 都民向けメッセージ</p>		<p>→ 気象警報 避難警報 被害状況</p>
				<p>◆ 応急対策本部を設置 ・ プレス公開 ・ 庁内情報共有 ・ 都民向けメッセージ</p>		<p>被害の状況に応じ 災害対策本部を設置</p>
職員向け	<p>【全職員に指示】 （勤務時間外の場合は、各局における緊急連絡網等により周知）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 都民サービスを維持するための必要最低限の態勢を確保</li> <li>・ 職員の安全確保（出勤抑制、早期帰宅）</li> </ul>					

都庁内の各職場が、それぞれの実情に応じて、以下の取組を実施

## ■ 必要な態勢の確保

- ・ 窓口業務等、都民サービスを維持するための必要最低限の態勢を確保

## ■ 職員の安全確保

- ・ 上記以外の職員については、出勤抑制や早期退庁など、職員の安全確保に必要な措置を実施

## ■ テレワーク・フレックスタイム制の活用

- ・ 出勤抑制や早期退庁時には、必要な業務遂行を図るため、テレワークやフレックスタイム制を積極的に活用

- ☛ これらについては、台風発生都度、あわてて対応しては遅いため、有事の際に迅速かつ的確に対処できるよう、あらかじめ備えておくことを、昨年10月に、都庁内各部署あて通知

## 1 経緯

今年度、台風第15号、第19号等の影響により、都内でも相次いで風水害が発生

(主な被害等)

- ・ 暴風による電柱の倒壊や倒木による断線により、多くの地域で停電が発生
- ・ 家屋被害が多数発生。応急措置用のブルーシート・土のう袋の需要が急増
- ・ 洗掘による道路の崩落に伴い、断水や孤立化する地区が発生
- ・ 気象情報に応じた避難情報発令と風水害に対応した避難先確保の難しさ

## 2 検証経過

副知事をトップとして、「大規模風水害検証会議」を設置し、都の風水害対策について検証

(期間) 令和元年11月6日から11月28日まで

- (方法)
- ・ 各局等における課題の抽出・検証
  - ・ 各区市町村に対するヒアリング
  - ・ 都民向けインターネットアンケート調査
  - ・ 自衛隊等の関係機関からの意見集約

## 3 検証内容・結果

以下の7つの視点から、更なる強化を進めていく35の風水害対策を実施

視点	主な課題	主な対策内容
①初動体制の整備	被害状況等の円滑な情報共有、 <b>計画運休への対応</b>	全区市町村にリエゾン派遣、 <b>計画運休時の出勤のあり方のルール化</b>
②防災広報	ダウンしないHP構築、様々なツールを用いた情報発信	区市町村向け改善ガイドライン、サーバの増強、チャットボット導入
③電源確保対策	スマートフォン等の充電環境整備、病院の機能維持	一時滞在施設等に充電環境整備、停電時に有効な電源確保策の検討
④物資調達	災害に応じた備蓄品目見直し、孤立地域への物資輸送	ブルーシート等必要物資の事前確保、大型ドローンの実証実験
⑤避難対策	広域避難のあり方、風水害対応の避難先確保	関係区市とのWGによる課題等の検討開始、都有施設を避難先に活用
⑥施設整備等	河川監視の強化、多摩川の樋門操作への対応	浸水被害を踏まえた監視カメラの設置拡大、樋門の安全対策
⑦その他の風水害対策	タワーマンション等の浸水対策、都営交通の防災対策	マンション管理ガイドライン見直し、地下鉄駅出入口の対策強化

## 4 今後の対応

検証に基づき実施していく取組のうち、予算措置が必要な項目については、既に、補正予算に計上したものや、各局等において予算要求中のものがあるが、その他の項目を含め、早期の実施に向けた関係機関等との調整を進めていく。また、来年度、出水期前に、今回の検証結果の進捗状況について確認する。